

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 10日



上場会社名 株式会社コーセー

上場取引所 東

コード番号 4922

本社所在都道府県

(URL http://www.kose.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 保清

問合せ先責任者 役職名 広報部長兼IR推進室長 氏名 北澤 恒夫 TEL (03) 3273 - 1812

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	177,810	4.6	19,561	5.4	20,590	8.9
17年 3月期	169,913	5.8	18,550	3.5	18,905	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	9,986	6.1	180.00	-		10.9	12.2	11.6
17年 3月期	9,411	5.3	186.51	-		11.1	11.7	11.1

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 55,054,092株 17年 3月期 50,055,732株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	171,975	95,352	55.4	1,730.68
17年 3月期	165,886	88,316	53.2	1,762.91

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 55,051,193株 17年 3月期 50,054,269株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	10,653	5,375	93	31,386
17年 3月期	10,737	6,062	2,668	26,068

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	89,500	6,100	2,300
通期	185,800	20,000	10,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 168円44銭

(注)1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日付の株式分割実施後の予想発行済株式数(連結)を基に算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（30社）により構成しており、主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 生産関係

会 社 名	主 な 事 業 内 容
【国内】	
親会社	(株)コーセー 化粧品製造
連結子会社	(株)コスメ ラボ 化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス 化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株) プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルビオン 化粧品製造
非連結、持分法非適用子会社	(株)コスメティック クリエーション パリ 化粧品製造
非連結、持分法非適用子会社	(株)イグニス 化粧品製造
連結子会社	(株)テクノラボ 化粧品製造加工
【海外】	
連結子会社	高絲化粧品有限公司（中国） 化粧品製造、化粧品輸入販売
連結子会社	台湾高絲股份有限公司 化粧品製造、化粧品輸入販売

(2) 販売・サービス関係

【国内】		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	カルテ ラボラトリーズ(株)	化粧品の販売受託
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	(株)ビューティワールド	美容材料卸売
連結子会社	(株)ビューティソフト開発	美容材料卸売
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)エイ・エルディベロップメント	不動産業
【海外】		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售（中国）有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE AMERICA INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO. ,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (UK) LTD.	化粧品輸入販売

（注） SCI KOSE CORTAMBERT及びアルビオン・コスメティック・クリエーション(株)は、清算が完了いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。お客様に心から満足していただける最高の品質の化粧品とサービスを提供することを第一として、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」を展開し、成果を上げてまいりました。この基盤となっておりますのは、ファンデーションや美容液等に代表されるように、常に世界をリードしてきた優れた研究開発力と、最新鋭の設備と最先端の技術によって支えられた優れた生産力、そしてグループ各社の総合力であります。

企業価値を高める経営の継続にあたりましては、これらの財産を有効に活用しブランドの価値を高めていくとともに、経営効率の向上を通して、さらなる高収益企業への飛躍を目指してまいります。また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向を勘案し、増配などにより積極的に取り組んでいく方針であります。

配当支払回数につきましては、会社法施行後も従来同様、中間期末日及び期末日を基準とした年2回を継続する予定です。

当期の期末配当につきましては、業績の結果を勘案した普通配当18円に創業60周年記念配当4円を加え、1株につき合計22円を予定しています。平成17年12月9日付で、1株につき18円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

なお、平成18年2月27日付で発表したとおり、3月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって株式分割しております。（分割実施日は平成18年4月1日）

3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。具体的な目標値につきましては、平成21年3月期の売上高営業利益率11.7%、総資産事業利益率（ROA）13.0%を掲げております。

注）総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国内景気は順調に回復し、化粧品の出荷実績も増加に転じましたが、化粧品業界を取り巻く環境は、他の消費財との競合や新規参入など、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。こうした中で、当社は国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

当社グループでは、平成18年4月開始の事業年度から3ヵ年を期間とする中期経営計画において、「ブランドマーケティングの強化」、「経営効率の向上と収益力の強化」、「成長市場への展開」、「優秀な人材の育成」の4つを柱として、全社をあげて推進してまいります。

第1の柱は、最大の強みでありますコーセー独自のブランドマーケティングのさらなる推進です。多様化する流通チャネルに対して最適なブランド配置を図るとともに、コアとなるブランドは世界に通用する価値の高いブランドへと育成してまいります。また、新規チャネルへの参入や新たな化粧品ビジネスへの取り組みを積極的に進め、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

2つ目の柱は、構造改革を積極的に推進し、さらなる経営効率の向上と収益力の強化を目指していくことです。現在、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）および新経理システムを導入しておりますが、全部門の合理化と全体最適の業務改革を推進することにより、これらの投資効果を実現してまいります。また、経営上の重要なテーマとして収益構造の改革を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

3つ目の柱は、成長市場であるアジアを中心に海外事業を展開し、売上の拡大を図っていくことです。平成21年3月期における海外売上比率11%を目指し、国内と同様にブランドマーケティングの強化に努めてまいります。また、研究、生産・物流、情報システムなど事業基盤においても国内との連携体制を確立し、海外事業の安定化を図ってまいります。

4つ目の柱は、将来の経営を担う優秀な人材の育成を図ることです。当社の従業員構成が、今後数年間で大きく変化することや、海外事業の積極展開に伴い、さらなる人材の育成が急務となっています。研修制度や教育施設の充実を図るとともに、人材の登用についても、新たな視点での見直しを進めてまいります。

以上の施策展開を通し、平成21年3月期の売上高につきましては204,400百万円、利益につきましては、営業利益24,000百万円、経常利益24,000百万円、当期純利益12,700百万円を目指してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期業績の概況

(百万円 / %)

事業区分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	125,036	73.6	132,613	74.6	7,577	6.1
コスメタリー	41,328	24.3	41,877	23.5	548	1.3
その他	3,547	2.1	3,319	1.9	227	6.4
売上高計	169,913	100.0	177,810	100.0	7,897	4.6

区 分	平成17年3月期		平成18年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
営業利益	18,550	10.9	19,561	11.0	1,010	5.4
経常利益	18,905	11.1	20,590	11.6	1,684	8.9
当期純利益	9,411	5.5	9,986	5.6	574	6.1

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は順調に回復しております。また、原油価格の急騰など不安材料はあるものの個人消費も穏やかに増加しています。化粧品業界におきましても、平成17年度の経済産業省化粧品出荷統計によると、販売個数、販売金額とも対前年比増加という状況で推移しました。

このような市場環境の中、当社は高級化粧品が好調に推移したことや、新ブランドの導入、特徴のある商品などを積極的に展開したことで、順調に売上を拡大しました。

当期の売上高は177,810百万円（前期比4.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は19,561百万円（前期比5.4%増）、経常利益は20,590百万円（前期比8.9%増）、当期純利益は9,986百万円（前期比6.1%増）となり、いずれも過去最高を記録しました。

(2) セグメント別の状況

化粧品事業

(百万円 / %)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	125,036	132,613	7,577	6.1
セグメント間の売上高	23	25	-	-
売上高計	125,060	132,639	-	-
営業利益	16,910	17,882	971	5.7
営業利益率	13.5	13.5	-	-

化粧品事業は、高付加価値ブランドが好調に推移しました。量販店・ドラッグストアチャネル専用のインフィニティや、高級品を扱う(株)アルピオンのスキンケアが好調に推移したことで、当初計画を上回る実績となりました。

コーセーブランドでは、アスタキサンチンを配合した美容液「アスタリューション」がヒットし売上に貢献しました。また、販売促進においては、テレビや雑誌で積極的な広告宣伝に努めました。

一方、海外では、雪肌精や清肌晶を中心に効果的な販売施策を実施したことで、業績は好調に推移し、海外子会社の売上高は前期比17.8%の増収となりました。また、中国・香港・台湾で現地の人気女優を起用し広告宣伝に努めたほか、高級百貨店にハイプレステージブランドの「ポーテドコーサー」を導入するなどブランドマーケティングの強化に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は132,613百万円（前期比6.1%増）、営業利益は17,882百万円（前期比5.7%増）となりました。

（当期の主な新製品） 「コスメデコルテ ザ・ホワイトサイエンス」（スキンケアシリーズ）
「プレディア スパ デ グラン」（スキンケアシリーズ）
「ポーテドコーサー クラシユア」（ポイントメイク）
「アスタリュ・ション」（美容液）

コスメタリー事業

（百万円 / %）

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	41,328	41,877	548	1.3
セグメント間の売上高	-	-	-	-
売上高計	41,328	41,877	-	-
営業利益	3,110	3,339	229	7.4
営業利益率	7.5	8.0	-	-

コスメタリー事業は、「ファシオ」のメイクアップシリーズや「ソフティモ」のスキンケアシリーズなどが業績を牽引しました。特にマスカラやクレンジングのカテゴリーでは、市場ニーズに応えた新製品の投入により大きくシェアを拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は41,877百万円（前期比1.3%増）、営業利益は3,339百万円（前期比7.4%増）となりました。

（当期の主な新製品） 「ファシオ パワースティマスカラ 3D+ エアテック」
「ソフティモ」（クレンジングシリーズ）
「サロンスタイル ナノチャージ」（ヘアシリーズ）
「コエンリッチ Q10ハンドクリーム」

その他の事業

（百万円 / %）

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
外部顧客に対する売上高	3,547	3,319	227	6.4
セグメント間の売上高	2,254	2,181	-	-
売上高計	5,802	5,500	-	-
営業利益	527	471	56	10.7
営業利益率	9.1	8.6	-	-

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少し、代理店販売を中心とする特需部門の売上高は前期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は3,319百万円（前期比6.4%減）、営業利益471百万円（前期比10.7%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は回復が続くと見込まれ、化粧品市場においても回復基調にあります。原油価格が不安定なことやグローバルな企業間競争など、新たな状況を迎えています。

このような中、当社グループは独自のブランドマーケティングをさらに強化し、多様化する市場や顧客に対応するとともに、新規チャネルや事業領域の拡大に努めてまいります。化粧品事業においては、中核ブランドであるコスメデコルテを事業部体制にし、ブランド力の強化を図ります。また、コスメタリー事業においては、ライセンスによる海外ブランドの導入を図り、新たな事業を展開します。海外事業につきましては、引き続き中国・台湾・韓国を重点市場と位置付け、売上拡大を目指します。

一方、構造改革につきましては、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）および新経理システムの運用定着による投資効果を実現するとともに、引き続き全社的な業務改革を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は185,800百万円（前期比4.5%増）、営業利益は20,000百万円（前期比2.2%増）、経常利益は20,000百万円（前期比2.9%減）、当期純利益は、10,200百万円（前期比2.1%増）を予想しております。

なお、配当につきましては1株あたり年間40円を予定しております。

（百万円 / %）

事業区分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	132,613	74.6	139,000	74.8	6,386	4.8
コスメタリー	41,877	23.5	43,800	23.6	1,922	4.6
その他	3,319	1.9	3,000	1.6	319	9.6
売上高計	177,810	100.0	185,800	100.0	7,989	4.5

区 分	平成18年3月期		平成19年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
営業利益	19,561	11.0	20,000	10.8	438	2.2
経常利益	20,590	11.6	20,000	10.8	590	2.9
当期純利益	9,986	5.6	10,200	5.5	213	2.1

主要な為替換算レートにつきましては、114円 / 米ドル、3.5円 / 台湾ドル、14.1円 / 中国元を想定しています。

財政状態

キャッシュ・フロー

(百万円)

	17年3月期	18年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,737	10,653	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,062	5,375	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	93	2,574
現金及び現金同等物の増加額	2,037	5,318	3,280
現金及び現金同等物期末残高	26,068	31,386	5,318

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より5,318百万円増加し31,386百万円（前期比20.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,653百万円の収入（前期比0.8%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益18,701百万円、非資金費用である減価償却費4,996百万円、減損損失計上額1,832百万円、関係会社清算益1,084百万円、退職給付引当金の減少1,972百万円、売上債権の増加1,956百万円、仕入債務の減少2,355百万円及び法人税等の支払い7,893百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,375百万円の支出（前期比11.3%減）となりました。主な要因は定期預金等の増加による純支出1,003百万円、有価証券の売買等による純収入2,099百万円、有形固定資産の取得による支出6,005百万円、無形固定資産の取得による支出1,249百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出（前期比96.5%減）となりました。主な要因は借入金の純増1,840百万円及び配当金の支払い1,899百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	47.4	51.1	53.2	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.0	109.0	120.6	136.1	156.3
債務償還年数 (年)	1.4	0.7	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.3	73.4	119.2	152.2	543.9

注) 自己資本比率.....自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額 / 総資産

債務償還年数.....有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....営業キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前） / 利払い
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

この資料には、平成18年5月10日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		増 減
		構成比		構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	19,213		21,920		2,707
受取手形及び売掛金	24,381		26,597		2,215
有価証券	18,599		21,481		2,882
たな卸資産	22,398		22,762		363
繰延税金資産	4,124		3,994		130
その他の当金	5,420		5,183		237
貸倒引当金	381		326		55
流動資産合計	93,756	56.5	101,613	59.1	7,857
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,534		11,730		803
機械装置及び運搬具	2,944		2,693		251
工具器具備品	6,718		6,421		297
土地	17,362		18,043		680
建設仮勘定	148		90		57
有形固定資産合計	39,708	23.9	38,978	22.7	729
無形固定資産					
ソフトウェア	3,587		4,754		1,167
ソフトウェアの仮勘定	1,219		165		1,054
その他の無形固定資産	264		273		8
無形固定資産合計	5,072	3.1	5,194	3.0	122
投資その他の資産					
投資有価証券	10,316		8,608		1,707
繰延税金資産	14,915		14,734		180
その他の当金	2,463		3,213		750
貸倒引当金	345		367		22
投資その他の資産合計	27,349	16.5	26,188	15.2	1,160
固定資産合計	72,129	43.5	70,361	40.9	1,767
資 産 合 計	165,886	100.0	171,975	100.0	6,089
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	15,260		12,882		2,378
短期借入金	3,364		5,266		1,902
1年以内返済予定長期借入金	1,500		-		1,500
未払金	7,353		7,408		54
未払費用	7,083		6,847		236
未払法人税等	5,017		5,353		336
未払消費税等	334		967		633
返品調整引当金	878		892		13
その他の流動負債	584		938		353
流動負債合計	41,377	25.0	40,556	23.6	821
固定負債					
長期借入金	-		1,500		1,500
退職給付引当金	29,836		27,867		1,969
役員退職慰労引当金	2,879		3,202		322
その他の固定負債	166		157		9
固定負債合計	32,883	19.8	32,727	19.0	155
負 債 合 計	74,260	44.8	73,284	42.6	976
少 数 株 主 持 分	3,308	2.0	3,338	2.0	30
(資本の部)					
資本金	4,848	2.9	4,848	2.8	-
資本剰余金	6,391	3.8	6,391	3.7	0
利益剰余金	75,613	45.6	83,682	48.7	8,068
その他有価証券評価差額金	367	0.2	234	0.1	133
為替換算調整勘定	1,173	0.7	307	0.2	865
自己株式	76	0.0	111	0.1	34
資 本 合 計	88,316	53.2	95,352	55.4	7,035
負債、少数株主持分及び資本合計	165,886	100.0	171,975	100.0	6,089

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減	
		売上比		売上比	金 額	前年比
		%		%		%
売 上 高 価	169,913	100.0	177,810	100.0	7,897	104.6
売 上 原 価	41,221	24.3	43,114	24.2	1,892	104.6
売 上 総 利 益	128,691	75.7	134,696	75.8	6,005	104.7
販売費及び一般管理費	110,140	64.8	115,135	64.8	4,994	104.5
営 業 利 益	18,550	10.9	19,561	11.0	1,010	105.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	134		72		61	
受 取 配 当 金	101		228		127	
有 価 証 券 償 還 益	60		-		60	
為 替 差 益	79		655		576	
雑 収 入	150		260		110	
営業外収益計	526	0.3	1,217	0.7	691	231.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	111		45		66	
雑 損 失	59		143		83	
営業外費用計	171	0.1	188	0.1	17	109.9
経 常 利 益	18,905	11.1	20,590	11.6	1,684	108.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	2		433		431	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	235		525		289	
関 係 会 社 清 算 益	-		1,084		1,084	
補 助 金 収 入	59		-		59	
特別利益計	296	0.2	2,043	1.1	1,746	688.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	301		1,052		750	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	10		1		9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35		2		32	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		1,043		1,043	
特 別 退 職 支 援 金	446		-		446	
持 分 変 動 損 失	124		-		124	
減 損 損 失	-		1,832		1,832	
そ の 他 の 特 別 損 失	18		-		18	
特別損失計	937	0.6	3,931	2.2	2,993	419.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,264	10.7	18,701	10.5	437	102.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,179	4.2	8,222	4.6	1,043	
法 人 税 等 調 整 額	1,171	0.7	400	0.2	770	
少 数 株 主 利 益	502	0.3	92	0.1	410	
当 期 純 利 益	9,411	5.5	9,986	5.6	574	106.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		6,390		6,391
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		6,391		6,391
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		67,907		75,613
利益剰余金増加高				
当期純利益	9,411	9,411	9,986	9,986
利益剰余金減少高				
配当金	1,624		1,841	
役員賞与	81	1,706	75	1,917
利益剰余金期末残高		75,613		83,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,264	18,701
減価償却費	4,002	4,996
減損損失	-	1,832
連結調整勘定償却額	112	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	8	35
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,000	1,972
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	257	322
その他引当金の増減額(減少：)	31	13
固定資産処分損益(益：)	299	618
受取利息及び受取配当金	235	301
支払利息	111	45
為替差損益(益：)	57	224
持分変動損益(益：)	124	-
投資有価証券等売却損益(益：)	235	525
関係会社清算益	-	1,084
売上債権の増減額(増加：)	984	1,956
たな卸資産の増減額(増加：)	4,557	142
仕入債務の増減額(減少：)	2,632	2,355
その他資産の増減額(増加：)	196	23
その他負債の増減額(減少：)	854	399
役員賞与の支払額	86	75
小計	16,965	18,279
利息及び配当金の受取額	247	301
利息の支払額	113	34
法人税等の支払額	6,362	7,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,737	10,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	10	2,603
定期預金等の払戻による収入	1,010	1,600
有価証券の取得による支出	22,596	13,997
有価証券の売却等による収入	21,651	16,097
有形固定資産の取得による支出	5,248	6,005
有形固定資産の売却による収入	246	778
無形固定資産の取得による支出	2,130	1,249
投資有価証券の取得による支出	2,024	741
投資有価証券の売却等による収入	4,049	758
子会社株式の取得による支出	17	-
その他投資等の増減額(増加：)	991	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,062	5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：)	199	1,840
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,000	1,500
自己株式の売却・取得による収支(支出：)	28	34
少数株主への株式の発行による収入	227	-
親会社による配当金の支払額	1,624	1,841
少数株主への配当金の支払額	43	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	133
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,037	5,318
現金及び現金同等物の期首残高	24,030	26,068
現金及び現金同等物の期末残高	26,068	31,386

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社	28社
主要会社名：	コーセー化粧品販売(株)、(株)アルピオン、コーセーコスメポート(株)、高絲化粧品有限公司 当連結会計年度に新設した高絲化粧品销售有限公司については、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度に連結子会社であったSCI KOSE CORTAMBERTについては、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。
非連結子会社	2社
	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社	該当する会社はありません。 持分法適用外の非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
-----------	--

3. 連結子会社の決算日等

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	時価のあるもの
		決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定)
		時価のないもの
		移動平均法による原価法
デリバティブ たな卸資産		時価法 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	親会社及び国内連結子会社	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 35年～65年 機械装置及び運搬具 4年～9年 工具器具備品 2年～9年
	在外連結子会社	所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無形固定資産		自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
-------	--

返品調整引当金	親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィルコスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,832百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額	43,035	43,983
2 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式)	28	20
3 偶発債務 保証債務 (保証先)	16	15
従業員先 販 売 先	177	128
計	193	143
4 担保提供資産 (担保提供資産)	-	273
建物及び構築物 そ の 他		85
計		358
(担保付債務)		146
短期借入金		

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	10,419	9,734
販売促進費	33,457	36,477
運送費	4,775	4,938
給料及び手当	34,871	35,470
退職給付費用	1,238	1,299
福利厚生費	5,637	6,068
旅費交通費	4,164	4,382
減価償却費	1,735	2,352
租税公課	623	709
その他の費用	13,216	13,701
合計	110,140	115,135
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	3,822	4,116
3 固定資産売却益の主な内容	車輛運搬具	建物、土地
4 固定資産処分損の主な内容	建物、工具器具備品	建物、工具器具備品

5 減損損失

当連結会計年度において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

種類	場所	用途	金額
工具器具備品	東京都中央区 他	その他	889百万円
土地	東京都北区 他	遊休資産	942百万円

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	19,213	21,920
有価証券勘定	18,599	21,481
計	37,812	43,402
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	629	1,013
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	11,100	10,984
負の現金同等物(当座借越)	14	17
計	11,743	12,015
現金及び現金同等物	26,068	31,386

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
	化粧品事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,036	41,328	3,547	169,913	-	169,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	2,254	2,278	(2,278)	-
計	125,060	41,328	5,802	172,191	(2,278)	169,913
営業費用	108,149	38,218	5,274	151,643	280	151,362
営業利益	16,910	3,110	527	20,548	(1,997)	18,550
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,721	23,877	11,212	100,811	65,074	165,886
減価償却費	2,374	876	484	3,735	266	4,002
資本的支出	4,217	1,750	810	6,779	571	7,350

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日					
	化粧品事業	コスメタリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,613	41,877	3,319	177,810	-	177,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	-	2,181	2,206	(2,206)	-
計	132,639	41,877	5,500	180,017	(2,206)	177,810
営業費用	114,756	38,538	5,029	158,324	74	158,249
営業利益	17,882	3,339	471	21,693	(2,131)	19,561
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	74,380	21,669	7,862	103,912	68,062	171,975
減価償却費	3,003	1,091	481	4,576	420	4,996
減損損失	-	-	-	-	1,832	1,832
資本的支出	5,565	1,003	402	6,971	376	7,347

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテドコーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・製商品輸出・海外生産品・クリエ・アルピオン
- (コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・ステイブン ノル コレクション
- (その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出・美容材料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であり、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
1,177	1,375

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金及び管理部門に係る資産であり、金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
65,178	69,797

4. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	191	166
工具器具備品	782	823
ソフトウェア	91	9
合 計	1,065	998
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	124	114
工具器具備品	464	535
ソフトウェア	85	6
合 計	674	656
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	67	51
工具器具備品	317	287
ソフトウェア	6	2
合 計	391	342
2 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	190	196
1年超	212	151
合 計	402	347
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額		
支払リース料	258	254
減価償却費相当額	245	241
支払利息相当額	10	7
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法...定額法		
・支払利息相当額の算定方法 ...利息法		

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)
1 株当たり当期純利益	169.56	180.00
1 株当たり株主資本	1,602.65	1,730.68

(注) 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(税効果会計)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	428	563
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,889	12,525
税法上の繰延資産の償却限度超過額	2,105	2,143
たな卸資産未実現利益	290	239
固定資産・たな卸資産評価損	545	497
投資有価証券等評価損	442	294
未払賞与	1,875	1,919
未払事業税	419	457
その他	1,841	3,214
繰延税金資産 小計	20,840	21,855
評価性引当金	1,231	2,486
繰延税金資産 合計	19,608	19,369
繰延税金負債		
買換資産圧縮記帳積立金	285	275
その他有価証券評価差額金	244	150
その他	39	214
繰延税金負債 合計	569	640
繰延税金資産の純額	<u>19,039</u>	<u>18,728</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
海外子会社の税率差異	0.5	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
課税留保金額に対する税額	2.5	2.9
法人税額の特別控除	3.6	3.7
連結調整勘定償却	0.2	-
評価性引当金の変動	2.0	5.4
その他	2.9	0.9
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.7</u>	<u>46.1</u>

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	266	732	465	85	158	73
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	2,000	2,003	3	500	500	0
その他	620	772	152	620	947	326
(3) その他	1,138	1,196	57	1,138	1,296	157
小計	4,026	4,705	679	2,344	2,902	557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	510	492	18	504	473	31
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	1,599	1,596	3	1,999	1,967	31
その他	500	495	4	1,000	948	51
(3) その他	2,510	2,474	35	3,210	3,161	48
小計	5,120	5,058	61	6,714	6,551	163
合計	9,146	9,764	617	9,058	9,453	394

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	3,368	235	-	723	525	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	16,998	18,497
(2) その他有価証券 非上場株式	1,153	1,139
優先出資証券	1,000	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	1,600	1,999	-	-	1,499	968	-	-
その他	16,998	495	772	-	18,497	1,895	-	-
(2) その他	-	2,474	-	539	984	1,677	499	514
合計	18,599	4,969	772	539	20,981	4,541	499	514

(デリバティブ取引)

当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ目的のため記載を省略しております。

(退職給付)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企業年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 退職給付債務	48,457	49,591
(2) 年金資産	22,902	27,760
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	25,555	21,831
(4) 未認識数理計算上の差異	4,281	6,036
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	29,836	27,867
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	29,836	27,867

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 勤務費用	1,646	1,654
(2) 利息費用	707	727
(3) 期待運用収益（減算）	307	343
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	527	474
(6) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-	-
退職給付費用	1,518	1,563

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
化粧品事業	120,860	122,845
コスメタリー事業	30,468	27,663
その他の事業	2,849	2,553
合計	154,178	153,063

(注) 金額は、製造会社販売価格であります。

2 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
化粧品事業	125,036	132,613
コスメタリー事業	41,328	41,877
その他の事業	3,547	3,319
合計	169,913	177,810

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10日

上場会社名 株式会社コーセー

上場取引所 東

コード番号 4922

本社所在都道府県

(URL <http://www.kose.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 保清

問合せ先責任者 役職名 広報部長兼IR推進室長 氏名 北澤 恒夫

TEL (03) 3273 - 1812

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)



1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	91,984	4.7	5,528	2.8	8,246	16.5
17年 3月期	87,852	0.6	5,380	27.2	7,075	16.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,031	4.6	90.39	-	6.6	6.7	9.0
17年 3月期	4,810	25.1	95.02	-	6.6	5.7	8.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 55,054,092 株 17年 3月期 50,055,732 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	40.00	18.00	22.00	2,202	44.3	2.8
17年 3月期	34.00	17.00	17.00	1,701	35.8	2.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	123,245	77,337	62.8	1,403.84
17年 3月期	123,696	74,375	60.1	1,484.82

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 55,051,193 株 17年 3月期 50,054,269 株

期末自己株式数 18年 3月期 32,936 株 17年 3月期 22,212 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	46,400	2,200	1,200	20.00	-	-
通期	96,800	7,600	4,900	-	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 92銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日付の株式分割実施後の予想発行済株式数を基に算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~8ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		増 減
		構成比 %		構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	8,502		8,968		466
受取手形及び売掛金	13,187		12,824		362
有価証券	18,599		21,481		2,882
たな卸資産	13,466		12,356		1,110
貸倒引当金	10,517		11,220		703
	596		774		178
流動資産合計	63,676	51.5	66,077	53.6	2,400
固定資産					
有形固定資産					
建物	9,015		8,622		392
機械器具	2,183		1,942		241
土器	3,519		3,608		89
その他	14,449		14,000		449
	644		496		147
有形固定資産合計	29,812	24.1	28,670	23.3	1,141
無形固定資産					
ソフトウェア	3,211		4,225		1,014
ソフウェア	1,056		34		1,021
その他	46		45		0
無形固定資産合計	4,313	3.5	4,305	3.5	7
投資その他の資産					
投資関係	10,120		8,408		1,711
長期	4,932		5,127		195
繰上	571		770		199
貸倒引当金	9,274		9,364		89
その他	1,624		1,274		350
	628		753		125
投資その他の資産合計	25,894	20.9	24,190	19.6	1,703
固定資産合計	60,020	48.5	57,167	46.4	2,852
資産合計	123,696	100.0	123,245	100.0	451
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,764		8,006		2,757
短期借入金	1,900		3,400		1,500
1年以内返済予定長期借入金	1,500		-		1,500
未払金	4,359		4,508		149
未払法人税等	1,643		1,587		55
未払消費税等	-		599		599
未戻品調整引当金	4,862		4,662		199
その他	740		609		130
	3,971		3,752		218
流動負債合計	29,740	24.1	27,127	22.0	2,613
固定負債					
退職給付引当金	17,157		16,188		968
役員退職慰労引当金	2,150		2,305		154
その他	272		285		12
固定負債合計	19,580	15.8	18,779	15.2	801
負債合計	49,321	39.9	45,907	37.2	3,414
(資本の部)					
資本金	4,848	3.9	4,848	3.9	-
資本剰余金	6,390		6,390		-
その他資本剰余金合計	0		0		0
利益剰余金	6,391	5.2	6,391	5.2	0
利益剰余金	774		774		-
利益剰余金	57,173		60,107		2,934
利益剰余金	4,904		5,105		200
利益剰余金合計	62,852	50.8	65,987	53.6	3,135
その他有価証券評価差額金	360	0.3	222	0.2	138
自己株式	76	0.1	111	0.1	34
資本合計	74,375	60.1	77,337	62.8	2,962
負債及び資本合計	123,696	100.0	123,245	100.0	451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減	
		売上比		売上比	金 額	前年比
		%		%		%
売 上 高	87,852	100.0	91,984	100.0	4,132	104.7
売 上 原 価	32,411	36.9	34,643	37.7	2,232	106.9
売 上 総 利 益	55,440	63.1	57,341	62.3	1,900	103.4
販売費及び一般管理費	50,060	57.0	51,812	56.3	1,752	103.5
営 業 利 益	5,380	6.1	5,528	6.0	148	102.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	129		131		1	
受 取 配 当 金	1,644		2,428		784	
為 替 差 益	64		371		307	
雑 収 入	209		145		63	
	2,048	2.4	3,077	3.4	1,029	150.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	58		34		24	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	258		305		47	
雑 損 失	35		19		16	
	352	0.4	359	0.4	7	102.0
経 常 利 益	7,075	8.1	8,246	9.0	1,170	116.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	0		3		3	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	235		525		289	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	3		3		0	
関 係 会 社 清 算 益	-		236		236	
	239	0.3	768	0.8	528	320.5
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	102		113		11	
関 係 会 社 清 算 損	30		-		30	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		469		469	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	10		1		9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33		1		32	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		557		557	
特 別 退 職 支 援 金	64		-		64	
減 損 損 失	-		743		743	
	241	0.3	1,887	2.1	1,645	780.6
税 引 前 当 期 純 利 益	7,073	8.1	7,127	7.7	53	100.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,934	2.2	1,968	2.1	34	
法 人 税 等 調 整 額	329	0.4	127	0.1	201	
当 期 純 利 益	4,810	5.5	5,031	5.5	221	104.6
前 期 繰 越 利 益	945		1,064		119	
中 間 配 当 額	850		990		140	
当 期 未 処 分 利 益	4,904		5,105		200	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
当期末処分利益		4,904		5,105
任意積立金取崩額				
買換資産圧縮記帳積立金取崩額	15	15	13	13
合 計		4,919		5,119
利益処分量				
配 当 金	850 (1株につき 17 円)		1,211 (1株につき 22 円) (普通配当 18 円) (記念配当 4 円)	
役員賞与金	54		55	
別 途 積 立 金	2,950	3,854	2,600	3,866
次期繰越利益		1,064		1,252

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの	償却原価法(定額法) 移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品のうち生産宣伝物 その他の貯蔵品	総平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法
--------------------------------------	-----------------------------

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法。
長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証等による損失に備えて、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
返品調整引当金	たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は743百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成17年 3月31日	当事業年度 平成18年 3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,833	36,287
2. 株式の状況		
授 権 株 式 数	100,000 千株	100,000 千株
発 行 済 株 式 数	50,076 千株	55,084 千株
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
売 掛 金	12,602	12,091
短 期 貸 付 金	2,233	2,490
長 期 貸 付 金	540	739
未 収 入 金	833	1,850
買 掛 金	360	224
未 払 金	264	211
預 り 金	4,859	4,661
長 期 預 り 金	203	225
4. 偶発債務		
関係会社等の金融機関からの借入等に対する保証		
高 絲 化 粧 品 有 限 公 司	-	350 (2,987 千米\$)
KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	13	60
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	84 (5,000 千タイバーツ)	95 (20,000 千タイバーツ)
従 業 員 住 宅 取 得 資 金	16	15
そ の 他	56	45
計	171	568
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	360	222

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				
売上高	84,632		88,411	
受取利息	19		76	
受取配当金	1,447		2,204	
貸倒引当金繰入額	257		305	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
(1)販売費				
販売促進費	18,871		20,503	
広告宣伝費	6,466		5,593	
運送費	1,844		1,876	
販売費に属する費用のおおよその割合	54.3 %		54.0 %	
(2)一般管理費				
給料及び手当	15,160		15,173	
退職給付費用	438		512	
福利厚生費	2,470		2,596	
賃借料	1,148		1,127	
減価償却費	877		1,460	
役員退職慰労引当金繰入額	173		154	
研究開発費	2,559		2,732	
受入業務受託収入	3,196		3,251	
一般管理費に属する費用のおおよその割合	45.7 %		46.0 %	
3. 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,279		3,516	
4. 固定資産売却益の内訳				
車両運搬具	0		1	
その他	-		1	
計	0		3	
5. 固定資産処分損の内訳				
建物	38		40	
機械装置	7		30	
工具器具備品	41		31	
その他	14		11	
計	102		113	

6. 減損損失

当事業年度において、地価の下落や鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

種類	場所	用途	金額
工具器具備品	東京都中央区 他	その他	249百万円
土地	東京都北区	遊休資産	494百万円

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
工具器具備品	235	267
ソフトウェア	9	0
合 計	245	268
減価償却累計額相当額		
工具器具備品	135	152
ソフトウェア	7	0
合 計	142	153
期末残高相当額		
工具器具備品	100	114
ソフトウェア	1	0
合 計	102	114
2 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	51	80
1 年 超	52	35
合 計	103	116
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額		
支払リース料	85	84
減価償却費相当額	82	82
支払利息相当額	1	1
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法...定額法		
・支払利息相当額の算定方法 ...利息法		

(有価証券)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(単位：円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)
1株当たり当期純利益	86.38	90.39
1株当たり配当金	30.91	40.00
1株当たり株主資本	1,349.83	1,403.84

(注) 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(税効果会計)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	405	527
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,628	7,469
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,783	1,818
たな卸資産評価損	171	124
投資有価証券等評価損	434	286
未払賞与	955	959
未払事業税	182	181
その他	638	1,163
繰延税金資産 小計	12,198	12,530
評価性引当金	-	468
繰延税金資産 合計	12,198	12,061
繰延税金負債		
買換資産圧縮記帳積立金	285	275
その他有価証券評価差額金	244	150
繰延税金負債 合計	529	426
繰延税金資産の純額	<u>11,669</u>	<u>11,635</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	8.1	11.9
課税留保金額に対する税額	2.4	3.0
住民税均等割	0.4	0.4
法人税額の特別控除	6.7	6.9
評価性引当金の変動	-	4.2
その他	2.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.0</u>	<u>29.4</u>

7. 役員の変動（平成18年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

役付取締役候補（昇任）

常務取締役	池見五十夫	（取締役 マーケティング本部長）
常務取締役	榎本 勝	（取締役 コーセー化粧品販売(株)専務取締役）
常務取締役	石倉 伸治	（取締役 管理本部長）

<役員及び執行役員体制>

以上の異動により、平成18年6月29日付で、当社の役員及び執行役員体制は次のとおりになる予定です。

<役員>

役 職 名	氏 名
代表取締役・取締役会長	小林禮次郎
代表取締役・取締役社長	小林 保清
代表取締役・取締役副社長	小林 一俊
常務取締役	池見五十夫
常務取締役	榎本 勝
常務取締役	石倉 伸治
取締役	小林 英夫
取締役	小林 孝雄
取締役	宮城 実
取締役	森下 茂
取締役	児島 由和
常勤監査役	林田栄一郎
常勤監査役	吉田 宣之
監査役（社外）	小田倉正典
監査役（社外）	藤縄 憲一

新任

<執行役員>

役 職 名	氏 名
執行役員（経営企画本部長兼経営企画部長）	鈴木 俊雄
執行役員（マーケティング副本部長兼商品開発部長）	荒金 久美
執行役員（商品デザイン部長）	一條 憲治
執行役員（国際本部長兼国際部長）	小泉 和正
執行役員（研究本部長）	鈴木 正
執行役員（生産・物流副本部長）	高橋 憲二